

News Paper

ハミガキするように社会のことを考えよう—原発事故を誰か任せにしない
夫婦芸人コンビ・おしどり マコさん、ケンさんに聞く



—なぜ原発事故を追いかけるようになったのでしょうか。

2011年3月の時点で、私たちは吉本興業に所属する芸人で、劇場に立つ漫才師でした。

もっと遡ると、原点は1995年の阪神・淡路大震災です。あの震災で友人・知人を亡くしました。生き残ってしまった、と感じていました。阪神・淡路大震災を経験して強烈に残ったのが、「行政は守ってくれなかった」という感覚です。例えばアスベストの問題がありました。地震直後、市民団体が小学校や避難所にマスクを寄付していたことは覚えていますが、報道でも行政からも公的な注意喚起はありませんでした。何年も経ってから「震災アスベスト」が問題になり、あのと

きに誰も言ってくれなかった、という思いが強烈に残っていました。

そして2011年3月11日、東京で地震を経験します。私は東京に住んでいて、小学校に避難しました。その夜には「原発の冷却装置が失われた」というニュースが流れていました。私は医学部でチェルノブイリの事故を少し学んでいたため、原発からの距離を調べ、天候次第では放射性ヨウ素を含んだブルーム（雲）が届く距離だと気付きました。

それでコンビニに走って、とろろ昆布を買い込みました。安定ヨウ素剤の代わりになるかもしれないと思い、近所の子どもたちに配りました。小学校の校長先生に「安定ヨウ素剤はありますか」と聞いたら、「何

もくじ	おしどり マコさん、ケンさんに聞く……………1	フクシマ連帯キャラバンについて……………6
	熊本・健軍駐屯地ミサイル配備反対のたたかい……………4	原水禁・脱原発への歩み③……………7
	排外主義にNO全国キャンペーンについて……………5	2月8日を「ポイント・オブ・ノーリターン」にせぬよう…8



昨年9月23日の「さようなら原発全国集会」でステージに立つマコさんとケンさん

おしどり マコさん、ケンさんプロフィール

夫婦漫才コンビ。横山ホットブラザーズ、横山マコトに弟子入り。漫才協会・落語協会・保健物理学会会員。ケンは大阪生まれのパントマイム出身、マコは神戸生まれで鳥取大医学部生命科学科中退。東日本大震災後は東電会見や各省庁を継続取材し発信。平和・協同ジャーナリスト基金奨励賞など受賞。

<https://oshidori-makoken.com/>

かあれば国や都が何とかするでしょう」と言われました。その瞬間、震災アスベストのことを思い出しました。原発が次々に爆発しても、テレビでは「直ちに影響はありません」と繰り返される、風向きやプルームの情報はほとんど報じられない…、また後になってから「実はあのとき…」となるのではないかと感じました。

そんななかで、よしもと劇場が再開しました。友人の芸能関係者たちは次々に東京を離れていく。芸人の楽屋でも、家族を西日本や海外に避難させている人が多くいました。そのうちに、舞台上「原発」「爆発」という言葉を使うなど会社からの指示が出ました。避難する人がいる一方で、目の前のお客さんには何も言わない。それで本当にいいのか、と強く思いました。

その時に思い出したのが、若い頃に数カ月間、付き人のようにさせていただいた師匠の言葉です。夢路いとし・喜味こいしのこいし師匠は、戦時中の漫才の話をたくさんしてくださいました。戦争が始まり、漫才師たちが「国策漫才」をするようになった、「天皇陛下万歳」「桜となって散る」といった内容を笑いにしていた…と。こいし師匠は「芸人は国のために喋るな。目の前のお客さまのために喋れ。そこを間違えたらあかん」とおっしゃったんです。当時は遠い昔の話だと思っていました。でも原発事故が起きて、言葉を制限されたとき、「これか」と思いました。今まさに問われている、と。

よしもと劇場の春休み子どもキャンペーンで、私たちは3月15日から31日まで毎日舞台に立つ看板役でした。芸人たちが自分の子どもを避難させているなかで、私たちは子どもを劇場に呼び込まなければなら

ない。伝えたいことを舞台上で言えないならば、紙に書いて渡そうと決めました。

舞台後に子どもたちに針金細工をプレゼントする企画があったので、そのときに親御さんに「読んでください」と、私が調べた情報を書いた紙を配り始めました。そのためにも、自分自身で情報のウラを取らなければならないと思いました。テレビや新聞では出てこない、では情報の源はどこか、東京電力の記者会見だと思いました。

当時、ニコニコ動画で中継されていた会見を、全部見ることにしました。会見の書き起こしも、3週間でノート20冊分くらいになりました。すると見えてきたのは、同じ記者が何度も当てられ、鋭い質問をする記者は避けられている構図でした。突っ込んだ質問が出ると、他の記者が野次る。フェアではない、と感じました。

最初は「野次り返そう」と思って会見場に入りました(笑)。参加しているうちに、私が知りたいことを誰も質問していないことに気づきました。ライブカメラで建屋から白い煙が何度も上がっているのに、それが何かを誰も聞かない。私の初めての質問は「あの煙は何ですか」でした。水蒸気で、放射性物質を含んでいると回答がありました。ではどれくらい出ているのか、と聞き続けました。7月になって初めて「1時間に10億ベクレル」という回答が出ました。

作業員の被ばく線量も、私が初めて質問しました。ロボットが受ける線量は答えるのに、人間が受ける線量は答えられないと言われたとき、強い違和感がありました。

その後、東電会見だけでなく、経産省や原子力安全委員会などの合同会見にも通うようになりました。原子力安全委員会の専門官が、読むべき資料や本を教えてくださいました。記者の知識不足で誤報が出ることに怒っている方もいました。「誰か任せではだめだ、自分で調べるべきだ」という思いは、震災アスベストの経験とも重なっていました。

だから、最初から「取材を始めよう」と思っていたわけではないんです。阪神・淡路大震災での体験や記憶、こいし師匠の「目の前のお客さまのために」という言葉。そして原発事故後に情報が十分に伝わらない現実。それらが重なって、気が付いたら会見に通い続けていました。「誰かが質問してくれるだろう、調べてくれるだろう」ではだめだと身に染みてわかった。それが、私たちが原発事故を追いつめた理由です。

——原発事故の風化を感じることはありますか。

私は、はからずも東京電力の会見の“定点観測”を続けることになり、1600回ほど通ってきました。だからこそ言えることがあります。いま、圧力で報道が減ったという実感はありません。むしろ、人々の関心が薄れ、その結果として報道が減った。それが一番

大きいと感じています。事故の直後は記者が 200 人、立ち見が出るほどでした。最近は 4 人ほど。主要テレビ局も来ていません。

2011 年から通して見ている記者は、ほとんどいなくなりました。2025 年 9 月に共同通信の太田昌克さんが異動し、2 年前にはテレビ朝日の吉野実記者が退職されました。事故当初から会見に出ていたのは、そのお二人くらいでした。以前は「前と説明が違うのでは」と問えば、お二人が呼応して連携ができました。でも比較できる人がいなくなった。これは風化の象徴だと思います。

大きな分岐点は、民主党政権から自民党・安倍政権への転換でした。東電の社長が「国が廃炉に一步前に出ると言ってくださった」と発言し、その中身を問うても「国に聞いてください」「心強かったから」と繰り返すだけ。振り返れば、あそこが転機でした。そこから東電は強硬姿勢になり、取材する記者も減っていました。

もう一つ変わったのが原子力規制庁・原子力規制委員会です。福島事故の反省から設立されたはずが、政権の転換とともに空気も変わった。新規制基準ができ、「安全は確保された」という前提が広がり、“新たな安全神話”のような雰囲気生まれたと感じています。規制庁は多くの会議をネット中継し、形式的には開かれています。しかし見る人がいない。傍聴者も少ない。社会による監視が弱まったことが、推進寄りへの変化の一因ではないかと思います。ネットメディアが東電の会見場から消えたとき、私は風化を実感しました。圧力ではなく、関心が薄れ、視聴者が減り、成り立たなくなったという現実です。

何度も取材したドイツでは、市民の情報量に驚きました。高校生が事故調報告書を読み、自分の仮説を持って質問してくる。放射線防護庁の官僚からは「愚かな市民が愚かな代表を選ぶ。民主主義の選挙というシステムを使うなら、愚かな市民であってはならない」と言われました。肩書きや大きな声に流されず、一人ひとりが調べ、考え、議論に参加すること。それが民主主義だと。

東大の小佐古敏荘先生の辞任会見も忘れられません。政府が学校に年間 20 ミリシーベルトを適用する方針を出したとき、「子どもに 20 ミリは受け入れられない」と涙ながらに辞任されました。その小佐古先生に取材に伺い「放射線防護の歴史は、被害が明らかになるたび基準を厳しくしてきた。一度も緩めたことはない。事故を理由に基準を緩めるのは学問を踏みこじることだ」と教わりました。

原発に賛成か反対かという単純な話ではありません。問題は盲目的であることです。推進も反対も、鵜呑みにせず、自分で調べ、考え、議論し、判断する。15 年が経ち風化は進んでいます。しかし風化させるかどうかは、私たち次第だと思っています。

——この 15 年で一番感じたことは何ですか。

一番強く感じているのは、「同じ考えだと思っていた人と実は全然違っていった」と気付いたときの崩れ落ちるような感覚です。原発事故や子どもの被ばくの問題で価値観を共有していると思っていた人が、別の社会問題では激しいヘイトをしている。その現実直面し、これは原発だけの問題ではないと痛感しました。

物事を自分で調べ、把握し、考える人があまりに少ない。情報化社会と言われますが、情報があることと、それをどう構築するかは別です。わかった気になっている人が多い。私も当初は「情報を共有すれば、よりよい判断が増える」と信じて発信していました。でもここ数年で、情報だけでは足りないと感じました。情報は素材にすぎず、判断には知識という枠組みがいる。さらに、倫理観や良心、教養の深さがなければ、情報も知識も生きない。情報が解像度を上げ、知識が枠組みをつくり、教養が深みを与える。それがあって初めて、問題を立体的に捉えられる。

こいし師匠が「人は放っておけば好きなものしか見ない。だからこそ自分が嫌いでも支持されているものを見るべきだ」と言いました。私も選挙ではあえて反対側の動画を見ました。共感できなくても、なぜ支持されるのかを理解しようとする。その姿勢が自分自身の思考を磨くのだと思います。

SNS や AI も使い次第です。情報が溢れていて、実は使える人と使えない人の格差は広がっている。発信者の肩書きだけで信用してしまう危うさもある。本当に情報を調べるとは何か、それを共有できれば社会は変わるはずで。

原発事故の処理費用は、東電への資金だけで 23.4 兆円。そのうち 17 兆円は返済が前提ですが、柏崎刈羽原発の再稼働だけでは返せないとはっきりしました。こんなに巨額のおカネの問題が選挙で十分に議論されなかった。資料は公開されています。問題は、見に行くかどうかです。

私は賛成か反対かの前に、「情報がどう出され、どう受け取られているか」を伝えたい。すべてを裏取りできなくても、「ここは確認できていないから保留する」という態度が広がれば、肩書で妄信するのではなく、根拠で判断する社会に近づく。それは原発事故だけでなく、自分と周囲を守る技術だと思っています。

＜取材後記＞ 抑揚と勢いがある話口調に一気に引き込まれ、所々に挟まれるボケや合いの手に、思わず笑わされてしまいました。深刻なことも暗く考えるだけではなく、希望を見出し、「知り続け、問い続ける」ことの大切さを痛感しました。膨大な量の資料を読み込み、開示請求をして手に入れたという多くの情報、限られた紙面では紹介しきれないのが残念です。おあとがよろしいようで！

熊本の市民の力で成功させた「ストップ!長射程ミサイル健軍集会」

熊本県平和運動センター事務局長 大庫 豊

「STOP!長射程ミサイル・県民の会(以下「県民の会」)」は2025年11月9日、熊本市東区の健軍アーケード内において、「スタンド・オフ防衛力」の獲得として防衛省が陸上自衛隊健軍駐屯地への配備を計画している国産長射程ミサイル「12式地对艦誘導弾能力向上型」の配備に反対する「ストップ!長射程ミサイル健軍集会」を開催し、熊本の市民の力で大集会を成功させました。

【経緯】

2025年7月29日、「健軍駐屯地に長射程ミサイルを配備する方向で最終調整していることが判明」との記事が地元紙の朝刊1面に掲載されたことで、私たち熊本県民は初めてミサイル配備計画の存在を知らされました。

健軍駐屯地は熊本市東区の人口が密集している地域にあります。隣接地には移転したばかりの熊本市民病院(大病院)があり、駐屯地周辺には多くの保育園・幼稚園、小中学校、高校、県庁など公共施設や大きな商店街が存在しています。地元紙の報道を受けて、8月4日、健軍駐屯地近くの健軍本町公園において、賛同する市民団体などと連携して100人の参加で緊急反対集会を実施するとともに、防衛大臣や熊本県知事などへの申し入れを行いました。

しかしながら、1カ月後の8月29日、防衛省は長射程ミサイルを2025年度末までに日本で最初に健軍駐屯地に配備することを、熊本県知事や熊本市長への事前説明さえないままで正式に発表しました。

【事前準備】

このことから、地元の自治会長などミサイル配備に反対する地域住民、市民団体、県議、市議など約30人が結集して、「県民の会」を起ち上げました。任意の団体であることから予算はなく、話し合う場所は地元有志の保育園をお借りし、運営する経費は会合に集まった人たちの善意のカンパによって賄いました。

実行委員会は全部で5回(週1回、平日の勤務時間外)、地元保育園で開催しました。みんなで話し合うなかで目標は大きく立てようということになり、1000人規模の県民集会の開催をめざすこととしました。集会の成功に向けて、実行委員会のメンバー全員で試行錯誤しながら企画立案し、全員で考えたチラシ3万枚を作成し、手分けして近隣のマンションや戸建ての家にポスティングを行いました。あわせて、街宣車によるアナウンスやSNSへの投稿によって県民全体への周知を図りました。

【当日の集会の状況】

11月9日の県民集会は午前11時に始まりました。

集会が始まるまでは顔に刺さるような冷たい小雨模様でしたが、会場いっぱいの熱気により雨雲を吹き飛ばし、雨はいつの間にか止んでいました。

会場となった健軍アーケード内は、集会開始前から人だかりとなりました。目標を1000人規模の参加としながらも、これまでの経験から「500人も集まれば良いか」と思っていたものが、実際には予想を大きく上回る約1200人以上の参加で健軍アーケードが埋め尽くされました。

今回の県民集会は地域住民が主役であることから、メインは地元14人の代表者によるリレートークとしました。顔ぶれは実に多彩で、地元小学校のPTA会長、地元保育園理事長、健軍商店街振興理事長、高校生、医師、弁護士、市民団体、ベトナム戦争の退役軍人などが、それぞれの言葉で「ミサイルの配備によって駐屯地を敵の標的にしてはならない」「ミサイルは移動式なので標的の範囲が拡がるのではないか」「子どもの未来のためにも計画に反対」「何も知らないままでは安心して暮らせない」などとミサイル配備反対と平和への強い思いを語りました。まさしく、他人事ではなく自分事となった住民のパワーが示された、熊本の平和運動の歩みのなかでもっとも画期的な集会になったと言えます。

集会終了後は参加者全員で横断幕、のぼり旗、プラカードなどを持ち、「この街にミサイルはいらない」「どこの街にもミサイルはいらない」「弾よりコメだ」「平和が一番」などと大きな声で訴えながら、1キロメートル先にある健軍駐屯地までパレードを行いました。駐屯地正門前では、県民の会の山下雅彦会長(東海大学名誉教授、熊本市東区健軍在住)が「集会宣言」を読み上げ、駐屯地の代表に手交しました。

【今後の予定】

ここに至っても、地元選出の国会議員である木原稔官房長官は「住民説明会を実施する予定はない」と言っています。木村敬熊本県知事や大西一史熊本市長も「国防は国の専管事項」として、県民や市民の不安や疑問に向き合おうとしていません。

このことから、「県民の会」として、①健軍集会のリレートークをブックレット化して販売(市民への周知と運営経費の捻出)、②熊本市中心の市街地アーケード内での集会・パレードの実施(市民へのアピール)を計画しているところです。さらに、2月23日に1500人以上の参加で手をつないで健軍駐屯地を包囲する「健軍駐屯地を平和の輪でつなごう!2026」を実施しました。これについては機会をあらためてみなさんに報告します。(おおくら ゆたか)

「ヘイトにNO！全国キャンペーン」を全力で

— 差別と分断を煽る排外主義の濁流に抗い、健全な民主主義を —

平和フォーラム
染 裕之

本来、SNS（Social Networking Service）は文字どおり人と人とのつながりに価値を見出すサービスだったはず。ところが今は、視聴回数を稼げるアカウントを作ると広告費による収入につながることから、刺激的な言葉で扇動する内容の動画が作成され、いかに視聴回数を稼ぐかに力点が置かれるようになっています。外国人に関する不確かな情報や明らかな誤り、差別に該当する内容の情報が跳梁跋扈しているのが現状です。

偽・誤情報による外国人攻撃

外国人をめぐる偽情報や誤情報は、入管制度や法制度上の課題にとどまらず、民族差別という深刻な社会問題となっています。「犯罪が増えたのは外国人のせい」「外国人は税金を払っていない」「外国人が日本の土地を買い漁っている」などなど、どれを取っても根拠もなければ、正確性も欠く情報ばかりです。「嘘も百回言えば本当になる」という言葉がありますが、まさにネット情報などを通じて根拠のない偽・誤情報が拡散され、それを信じた人びとが、閉塞した社会への不満のはけ口として、外国人攻撃に走っています。

外国人労働者問題に長年とりくんでいる移住連の共同代表理事の鳥井一平さんは、「偽・誤情報で外国人は優遇されていると言われる。同じように『障害者は優遇されている』『女性は優遇されている』、職業病でも『じん肺患者は優遇されている』と。当然の権利を主張する者を叩く時の常套手段なんです」と指摘しています。

政治の責任を放棄した高市政権

参政党は「日本人ファースト」という言葉で、さも弱者の味方であるかのように若年層の不満をすくいあげて議席を増やしました。本来であれば、こうした社会の不満を解消することが政治の役割ですが、外国人攻撃で党の支持を拡大する政党に追随するように、既成政党までが競い合うように外国人政策を掲げています。

高市首相も外国人政策を進めることを表明し、内閣には「外国人との秩序ある共生社会推進室」が発足しました。高市首相は、排外主義とは一線を画すと言いながら、政府が示した外国人政策の「総合的対応策」では、「秩序」の名の下に日本国籍取得や永住許可の要件の厳格化、社会保険料の未納や医療費の不払いへの対応強化などが盛り込まれ、実態としては外国人への「管理・監視」を強化し、差別や排斥を助長するものとなっています。

1923年の関東大震災では流言飛語が広められて、外国人排斥どころか虐殺にまで至った歴史がありま



1月26日、衆議院選挙にあたって、排外主義に抗議する緊急共同声明を発し、記者会見を実施

す。その2年後に治安維持法を制定した日本は戦争への道を突き進みました。そうした過去の歴史を見たときに、現在の日本の状況は極めて危険と言わざるを得ません。排外的な風潮や外国人対策といった動きが顕著となる怖さを感じます。

「ヘイトにNO！全国キャンペーン」を全力で

鳥井さんは「嘘も百回言えば本当になるなら、私たちは真実を百一回言おう」と呼びかけています。ネット社会を中心に排外主義が大勢であるかのような印象がつくられていますが、それは明らかな誤りです。私たちはすでに外国人とともに生きる社会に暮らしています。ともに生きることを望む人びとが大勢なのです。平和フォーラムは、排外主義に抗議する移住連や他の民間団体とともに、「ヘイトにNO！全国キャンペーン」を展開します。一人ひとりの多様性を認め合い、ともに生きる社会を求めている人が大勢であることを可視化することが目的です。

今後の主なとりくみ

1. 署名活動：5月末の集約をめざし、6月18日の「ヘイトスピーチとたたかう国際デー」に政府と国会に要請書とともに集約した全国署名を提出します。
2. ファクトチェック活動：偽情報・誤情報に反証するため、事実を示すツールを作成します。
3. 全国各地の共同行動：全国各地の平和運動センターや多くの市民団体・労組とともに学習会や署名活動をとります。
4. 「6・18ヘイトスピーチと闘う国際デー」に向けて：国際人権機関、海外のNGOと共有を図ります。6月21日午後全国キャンペーンのゴールとして東京行動を予定します。

誰ひとり差別されず、ともに生きる多文化・共生社会の実現に向けて、これらのとりくみを全力でとりくむことを呼びかけます。（そめひろゆき）

若い世代が被災地の現実に触れ、脱原発を訴えるフクシマ連帯キャラバン

原水禁事務局 近藤 和樹

今も終わっていない原発事故

東京電力福島第1原子力発電所で重大事故が起きてから15年が経ちました。事故の収束と廃炉に向けた作業の進捗は当初の想定より大きく遅れ、原子力緊急事態宣言はいまだに解除されないままです。何より、事故によって多くの人々が職場、家庭、ふるさとを奪われ、今も福島県内外での避難生活を強いられています。

事故をきっかけに脱原発を訴える声が全国各地に爆発的に広がり、そもそも原発が地域にあることで人々に何がもたらされたのか、原発事故で何が引き起こされたのかを知ろうという機運が高まりました。そのなかで、労働組合や民主団体で活動する青年たちが、地域で被災地の実情を訴え、東京電力や省庁、各自治体に脱原発を訴える活動として、2014年にフクシマ連帯キャラバンが開始されました。

当初は、全港湾、全日建、全国一般全国協の仲間たちが先頭に立ち、約1週間かけて福島や関東各県の駅頭で原発反対を訴える街宣や署名活動、原発の賛否を問うシール投票にとりくんでいました。県・地区の原水禁・平和運動センターの受け入れで、各自治体に脱原発を訴える要請行動も実施しました。その後の行動を重ねるなかで、キャラバンの意義を確認するために被災地のフィールドワーク、福島の仲間たちとの交流や、3月に東京・代々木公園で行われている「さようなら原発全国集会」に参加するようになっていきます。この全国集会では、キャラバン隊による活動報告や決意表明の機会をいただいております。会場から寄せられる熱い激励やあたたかいカンパは、参加者にとって大きな励みになっています。

フィールドワークや交流も重要なとりくみに

原発事故の発生から5年を迎えた2016年3月のキャラバンでは、福島・新潟や関東一円で街宣行動にとりくんだうえで、最終日に「職場・産別を超えた青年の共闘で再稼働阻止・全原発廃炉をかちとろう」をスローガンに掲げて「原発のない未来を！青年集会」を渋谷・宮下公園で開催しました。キャラバンには参加しなかった労組青年部の仲間たちも合流し、「原発のない未来を！全国集会」の会場である代々木公園までのコースを元気にデモ行進しました。

2018年には福島県内の労組青年部との交流会を開催し、キャラバンの参加者からの活動報告、福島選出の高校生平和大使からの決意表明、福島で働く自治労、教組、林野労組、JP労組の仲間たちから原発事故下での職場実態や暮らしについて報告を受けました。2019年には浜通りのJR、中学校、自治体、郵便局などの職場訪問を実施しました。いずれも、

全国から集まった青年たちが被災地での暮らしや仕事の現実に触れる貴重な機会となっています。

その後、コロナ禍による中断を経て、2023年からあらためてキャラバンを再開することになりました。2025年のとりくみでは、全港湾小名浜支部の仲間たちによる事前の下見や準備を経て、浪江町にある「東日本大震災・原子力災害伝承館」や「震災遺構・浪江町立請戸小学校」、富岡町にある「東京電力廃炉資料館」を訪れて復興に向けたとりくみに触れ、東京電力による廃炉作業の現段階を確認しました。また、浪江町津島地区では「ふるさとを返せ 津島原発訴訟」の原告の方から、原発事故以降の避難生活の現実、東京電力や政府を相手取った裁判闘争について報告を受けました。あわせて、茨城県内の自治体あてに東海第2原発再稼働反対と脱原発を訴える要請行動にとりくみました。避難指示が解除された地域が増え、駅前や役場の周辺では道路や建物が整備されるなかで、表面上は復興に向けたあゆみが進んでいるように見えます。しかし、原発事故によって壊された地域や生活はもとには戻りません。脱原発をかならず実現しようという決意を、参加者全員で固め合うことができました。

原発推進策に反対しよう

今年も3月4日から7日にかけて、フクシマ連帯キャラバンを開催します。浜通りでのフィールドワーク、茨城県内での自治体要請行動、代々木公園での「さようなら原発全国集会」への参加などを予定しています。原発事故の発生から15年が経ち、政府や電力会社は福島で起きたこと、起きていることを見ぬふりをし、原発の再稼働や積極活用に向けた動きをますます強めています。原発推進策に反対するたたかいをあらためて職場や地域で広げるためにも、若い世代が中心となって進めるフクシマ連帯キャラバンは重要です。ぜひ、キャラバンへのご支援、ご声援をお願いします。そして、来年以降のとりくみに多くの仲間が参加してくださるよう訴えます。

(こんどう かずき)



震災で亡くなった浪江町民の慰霊碑に黙とうをささげたキャラバン隊

「核絶対否定」、世界全ての被曝者との連帯

被爆 23 周年（1968 年）の原水禁大会では「放射能被害」に対する言及があり、ビキニ核実験での放射能被害や核艦船での放射能被害など世界各地の放射能被害が報告されています。

原水禁は、放射能被害を問題視し、被爆 24 周年（1969 年）の世界大会で初めて「原子力の『平和利用』問題」を取り上げています。翌々年の被爆 26 周年（1971 年）の大会では、「安全が保証されない原発と核燃料再処理工場に反対」という方針が打ち出されています。被爆 28 周年（1973 年）の大会には、米国の生物物理学者で放射能の研究者アーサー・タンブリン博士が来日し、原子炉事故、とくに炉心融解による大量の放射能流出の可能性を語っています。

このような反原発の動きのなかで、公害問題研究会、日本消費者連盟などとともに関水禁は、1975 年 6 月 7 日、アーサー・タンブリン博士を再度招聘するとともに、「原発立地の現地住民の闘いと、都市住民の反原発の闘いを結びつけ、お互いの努力、支援を結びつける」として「反原発市民連絡会議」を結成しています。直後の 8 月には、京都市で「第 1 回反原発全国集会」が開かれました。原水禁の森瀧一郎は、同年の春には要請されて「非核太平洋会議」に出席しました。その会議で森瀧は、オーストラリア先住民の女性から、彼らの聖地でウラン鉱山が開発され、危険な採掘の現場で地元住民が低賃金で被曝労働を強いられていることを聞いた。原発政策の始まりにおいて、オーストラリアでも米国でも、先住民が文化を傷つけられ、搾取されている現状に、森瀧は「核絶対否定」の考えを強くしたと述べています。ここに、原水禁のテーゼである「核絶対否定」「核と人類は共存できない」という認識が確立していったのです。

原発政策の推進と脱原発の運動

被爆 30 年、1975 年の原水禁大会の基調演説で、森瀧一郎は、①核エネルギーの「平和利用」は、軍事利用同様に人類の未来を失わせる、②原発由来のプルトニウムは軍事利用への転用が可能、③天然自然には存在せず、人工的につくり出される多量のプルトニウムや放射性廃棄物の究極的処理の道は確立されておらず、その見込みもないとして、核分裂エネルギーを利用する限り、人類は未来を失うであろうと主張しています。そして、彼はその基調演説をこう結びました。「人類は生きねばなりません。そのためには『核絶対否定』の道しか残されてはいないのであります」。

原水禁はそれ以降、全国各地の反対運動と結びあって、脱原発の運動を展開しました。全国各地で原発建設が強行される一方、原発立地反対の運動が展開され、建設断念に追い込んだ地域もありました。原子力資料情報室編の原子力市民年鑑にある「原発おことわりマップ」によれば、北は北海道浜益から南は沖縄県西表島まで、原発や再処理工場の建設計画の撤回は 33 カ所に及んでいます。

カネの力で押しつけられる原発

原発は、政府や電力各社の宣伝によって作られた「安全神話」のなかで拡大しました。全国各地で多くの仲間が原発設置許可取り消しの請求訴訟に取り組んでいました。1975 年の「反原発市民連絡会議」の設立を待たず、1973 年には中国電力伊方原発と日本原電東海第 2 原発で、設置許可の取消を求めて訴訟が起こされました。1978 年に伊方 2 号機、柏崎刈羽 1 号機でも同様の訴訟が、地域住民らによって起こされました。1988 年には「核燃サイクル阻止 1 万人訴訟原告団」が組織され、翌年には青森県六ヶ所村に建設が予定される「使用済み核燃料再処理工場」の設置許可取り消しを求めて訴訟が提起されました。全国各地の原発で立地阻止のための訴訟が起こされましたが、政府・電力各社は住民の懸念や不安に応えることはありませんでした。そして、司法もまた住民の思いに応えることなく原発推進の国策に協力していました。原発誘致や建設をめぐって、地域住民が賛成・反対に別れて対立させられました。電力各社は、原発建設のために様々な甘言を弄して反対派の人々を籠絡しました。

政府や電力会社は、電源三法交付金をもって、原発誘致を有利に進めようとしています。電気事業連合会の HP には、「電源三法交付金は、発電所立地地域の産業基盤や社会基盤を整備する上で大きな役割を果たしています」「さらに、発電所の運転開始後は、固定資産税をはじめとする事業税などの税収が、長期間にわたって税収として入ることになります」との甘言が掲げられています。135 万キロワットの原発 1 基で、例えば運転開始までの 10 年で約 400 億円、運転開始から 10 年の交付金や固定資産税で約 500 億円の収入が地元自治体に支払われるというような事実は、大きな企業が存在せず、働き口が限られる過疎地域の人々には、大きな魅力になるに違いありません。政府と電力各社は、そのような政策を掲げて原発建設を進めたのです。（ふじもと やすなり）

〔本の紹介〕

「へいわとせんそう」

たにかわしゅんたろう ぶん Noritake え ブロンズ新社

詩人の谷川俊太郎さんが2024年11月に亡くなりました。生前受けられたインタビューの中で、谷川さんが子どものころ「学校嫌い」だった理由を、「戦争と学校が並行していた」という言葉で語っていた姿がととも印象に残っています。

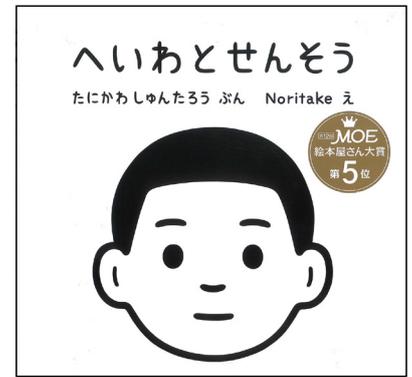
谷川さんの「生きる」という詩は、40年以上にわたって小学校国語の教科書に掲載されていました。私は卒業を間近に控えた子どもたちと、この詩を読む時間がとても好きでした。どう読むかという理屈ではなく、味わうという意味を授業で表現することは難しく、ともしれば感想を交流することや思ったことを書くことなどを想定してしまいます。何度もうまくいかないことを繰り返す教材ではありましたが、今、思うとその試行錯誤する過程が私自身の「生きる」とはどういうことかを考える時間になっていたのだと思います。

今回紹介するのは「へいわとせんそう」です。Noritakeさんの絵と谷川さんの短い言葉が、見開きページにそれぞれ示されています。「へいわ」は学問になる領域と捉えられている面もあり、何をもって平和であると判断するのか、その感覚は個人差も大き

くあるのだと思います。平和の対義語が戦争であるのか、はたまた他の言葉であるのか、私もいつも自問を繰り返しながら自らの言葉を選んでいきます。

短い言葉でわかりやすく、が求められる社会（そのものを肯定するかは別問題として）において、この絵本は発信方法という観点から考えても示唆に富む内容だと思います。これから先の社会がどこへ向かうのかという歴史の分岐点に立つ今、私たちはこれまでの理念は決して間違っていないということを確認しながらも、その発信方法については工夫を重ねる必要があると考えます。

過度な押しつけになっていないか、一方的な主張をただ繰り返してはいないか、小難しく話してはいないか、端的に問題を指摘しているかなどなど、絶えず自問を続けていくことが重要になるからこそ、この本を読んで谷川さんの言葉に触れることでエネルギーを得ていきたいと思います。（谷 雅志）



ひやくせつぷとう 百折不撓

2026年2月8日を「ポイント・オブ・ノーリターン」にせぬよう

ある程度厳しい結果になることは覚悟しつつも、自民党の圧勝という衆議院選挙の結果は想定をはるかに上回る衝撃でした。

2012年に政権に復帰した自民党・第2次安倍政権は、数は力とばかりに強権政治を進め、選挙の支援を得るためにカルト教団と結びつき、企業・団体からの献金で資金を集めて大企業優先の政治を進めてきました。その延長線上にある高市政権の発足は、「日本人ファースト」を叫ぶ極右政党に支持層を奪われた自民党のショックと焦りが生んだものなのでしょう。

昨年暮れの世論調査では、今、選挙になれば立憲民主党は議席を半減させ、高市政権が絶対的に優勢だと報道されていました。そうした報道に絶望を感じるばかりでしたが、新党「中道改革連合」結成の報に少なからず私の中に希望が広がったのも事実です。片や自民党に対抗する中心的野党、方や自民政権に寄与してきた政党です。異なる思想や政策をもつ両党の合流は「選挙のための野合」という批判もありました。そうした批判を乗り越えて政策調整を重ねて新党結成にこぎつけました。数十年に一度の政局では、こうしたリアリズムやダイ

ナミズムが求められるはずです。政党である以上幅広い市民を包摂する必要性があり、極右勢力の台頭や対立と分断、ポピュリズム政治の台頭に対抗するには、立憲民主党にも公明党にも大きな変化が求められました。

新党名の「中道」は、極端な考えに偏らず本質を深く理解することで見出される道であり、対立を超えてまとまることを意味すると説明されました。「生活者ファースト」のキャッチコピーはそうした理念に基づくのですが、「日本人ファースト」を叫ぶ党の二番煎じ感を拭えなかったことに加え、中年の男性二人が並ぶ選挙ポスターは、およそ刷新感とは無縁の代物でした。敗因はいくつも挙げられるでしょう。短期間の選挙戦で党の理念を浸透させられなかった、選挙のための野合批判を払しょくできなかった、そしてイメージ戦略による敗北などなど…。高市政権への対抗軸になり得なかった新党結成の敗因のしっかりとした総括を求めたいと思います。

戦後80年が過ぎ、「戦後」そのものが終わったのかもしれませんが。戦後が終わって「新しい戦前」となるのか、81年目の「戦後」になるのか、その分岐点に私たちは立っています。二度と引き返せない結節点を「ポイント・オブ・ノーリターン」と言います。第51回衆議院選挙が執行された2026年2月8日を「ポイント・オブ・ノーリターン」にせず、90年目の戦後、100年目の戦後とつなげるべくお互いの奮闘を誓い合しましょう。（染 裕之）